



酒類製造免許の免許要件誓約書（別紙２）

誓 約 項 目		申請者等の誓約内容			順号
		申請（申出・申告）者	役員等	法定代理人	
3 酒税法10条10号関係（経営基礎要件）					—
(注) 酒税法10条10号関係の要件を充足するかどうかについては、次の事項から判断します。					
(1) 申請（申出）者が破産手続開始の決定を受けて復権を得ていない場合に該当しない。		はい・いいえ			⑪
(2) 事業経営のための経済的信用の薄弱、経営能力の貧困等経営の基礎が薄弱であると認められない。					—
イ 現に国税若しくは地方税を滞納していない。		はい・いいえ	はい・いいえ		⑫
ロ 申請（申出）前1年以内に銀行取引停止処分を受けていない。		はい・いいえ	はい・いいえ		⑬
ハ 最終事業年度における確定した決算に基づく貸借対照表の繰越損失が資本等の額を上回っていない。		はい・いいえ (法人のみ)	はい・いいえ		⑭
ニ 最終事業年度以前3事業年度の全ての事業年度において資本等の額の20%を超える欠損となっていない。		はい・いいえ (法人のみ)	はい・いいえ		⑮
ホ 酒税に係るある法令に違反し、通告処分を受けていない又は告発されていない。		はい・いいえ	はい・いいえ		⑯
ヘ 建築基準法等の法令又は条例に違反しており、建物の除却若しくは移転を命じられていない。		はい・いいえ			⑰
ト 酒税につき担保の提供を命ぜられ、その全部又は一部が不履行ではない。		はい・いいえ			⑱
チ 今後1年間に納付すべき酒税額の平均3か月分に相当する価額又は製造免許申請（申出）書に記載している酒類の数量に対する酒税相当額の4か月分に相当する価額のうち、いずれか多いほうの価額以上の担保を提供する能力がある。		はい・いいえ			⑲
リ 酒類の適正な販売管理体制を構築することができる。		はい・いいえ			⑳
(3) 申請（申出）者は、事業経歴その他から判断し、適正に酒類を製造するのに十分な知識及び能力を有すると認められる者又はこれらの者が主体となって組織する法人である。		はい・いいえ			㉑
(4) 申請（申出）者は、必要な所要資金等並びに製造又は貯蔵に必要な設備及び人員を有し、酒類の製造に関し安定的な経営が行える。		はい・いいえ			㉒
(5) 申請（申出）者は、酒類の製造に必要な原料の入手が確実である。		はい・いいえ			㉓
【理由等】					
4 酒税法10条12号関係（製造技術・設備要件）					
(1) 申請者は、醸造・衛生面等の知識があり、かつ、保健衛生上問題のない一定水準の品質の酒類を継続的に供給することができ、不測の事態に対応できる能力を有している。		はい・いいえ			㉔
(2) 酒類の製造又は貯蔵に必要な機械、器具、容器等が十分備わっており、工場立地法、下水道法、水質汚濁防止法、食品衛生法等製造場の設備に関する法令及び地方自治体の条例に抵触していない。		はい・いいえ			㉕
【理由等】					